

令和7年度第2回山形県産業構造審議会における主な意見等

日時：令和8年3月23日（月）

14：00～16：10

場所：山形県建設会館 大会議室

○審議事項

- ・令和8年度における産業振興施策の展開について

○審議経過

審議事項について事務局から説明した後、各委員から意見等を聴取した。

<意見要旨> ※発言順

【浅野委員】

- ・キャリアコンサルティング業務において、潜在的な希望者も含め、若者や単身者の県外流出、現場の人手不足が年々厳しくなっていることを実感している。
- ・今年度の秋に公開された、教育現場と地域連携に特化した「やまがた教育パートナーズ」と「山形県就職情報サイト」。高校生が探究学習で「やまがた教育パートナーズ」を活用した後、就職活動期にスムーズに「山形県就職情報サイト」へ移行できるよう、年代に応じた、途切れのない連携体制の構築が望まれる。
- ・外国人人材活用を検討する企業が増えてきているが、経営者と従業員との間で意思の相違があり、採用を断念するケースがある。また、県の外国人材採用支援デスクの認知度も不足しており、相談や問合せをためらう事業者もいる。
- ・大手人材関連企業においても、外国人材の採用についての案内が積極的になっている。外国人材を単なる労働力の補填ではなく、受入れをきっかけとして良好な職場環境へのイノベーションとなることが望ましい。組織変革に挑む現場の不安や期待に寄り添い、ITツール導入や専門家派遣による伴走支援を強化するとともに、成功事例の共有を通じて県内企業への普及を図るべきである。また、外国人材活用＝山形で語学を活かす機会が増えることは、若者にとって地元で働く新たな魅力の一つになり得る。
- ・部局横断による多様な連携と、実効性のある施策推進に期待している。

【石田委員】

- ・小規模事業者の実情として、最低賃金の引上げや原材料・燃料価格の高騰が続く中、価格転嫁の対応が非常に難しい状況。また、支援制度が充実していても必要な支援まで辿りつかないケースや要件とのミスマッチにより活用できない事業者がいる。人手や時間にも制約があり、情報収集や申請が大きな負担となり、真に支援を必要とする事業者ほど使いにくいと感ずることがある。
- ・小規模事業者は、大企業には成しえない可能性を秘めている。山形の観光は、地域に点在する小規模事業者の集合によって成り立っている。その土地の素材や環境との結びつき、その場所でしか成しえない体験ができる点が観光において重要な要素であり、都会では体験できない魅力が山形には

存在する。新たなものに対する投資だけでなく、既に存在する体験や小規模事業者が生み出す価値への投資が観光の質を高めていくことにつながるのではないかと考える。

- 性別による固定観念が根強く残っており、意識改革を進めることが重要。特に優秀な女性であっても能力を発揮できる機会が限られていることも多く、このことが山形全体の損失にも繋がっていると思う。働きたくても働くことができない女性の能力を発揮できる環境を整えることが県産業界全体の底上げに繋がるものと考えている。

【黄木委員】

- やまがたフルーツ 150 周年関連イベントとして、置賜地域における観光と農業のタイアップキャンペーンを実施したところ、約 4,500 件の応募があった。体験型の取組みは話題性があり、山形の特色や魅力を知る良い機会である。応募者に対する今後の関わり方に期待している。
- 部局横断による施策展開は、新しい価値の創出とともに地域への波及も大きい。文化やスポーツ、観光を組み合わせた滞在型コンテンツとして、教育旅行や企業研修など、分野を超えた連携や地域産業と結び付く誘客が必要である。昨年開催した 360° よねざわオープンファクトリーでは、観光と産業が連携し多くの関係者が関わり、消費拡大だけでなく雇用創出に繋がるような有意義なイベントであった。今後も地域産業が文化やスポーツなどと連携し、各分野が高め合える環境づくりや仕組みが継続するよう検討してもらいたい
- 中東情勢の影響では、燃料価格の高騰に加え、供給自体が制限される事態となっており、希望する数量が納品されず、平常化の見通しも立っておらず経営に支障を来している。緊急時に備えた体制や各種支援制度の情報がいき届くよう期待している。

【大阪委員】

- 転職支援に携わる中で感じているのは、地方における人材流出は、若者が地元を離れたがっているだけの単純な構図ではない点に留意する必要がある。山形県には、製造業や建設業、医療職など地域を支える重要な産業が多く存在するが、首都圏には IT や企画、マーケティング、コンサルタントなど仕事が多く職種構造には大きなギャップがある。
- UI ターン希望者は、収入減を前提としており収入格差は本質的な課題ではない。UI ターン促進のポイントは情報を可視化すること。仕事内容のほか培ったキャリアが通用するのか相談を受けることもあり、キャリア選択の可視化が重要であると感じている。また、住宅や車、医療、教育、子育て、商業施設等の生活環境についても、ウェブサイトや SNS を通じて総合的に発信していくことが必要である。
- 20~30 才代前半の層では、収入以上に年間休率や人事制度等の就業環境が意思決定に大きく影響する。年 120 日の休日を設けたことで応募者が大幅に増加したケースや人事制度の整備によってキャリアビジョンが明確化し、入社意思の決定に繋がることもある。就労環境の改善が企業の採用力を左右するよう時代であると考えている。
- 地方創生の議論においては、暮らしやすさや自然環境の魅力をテーマに語られることが多いが、企業を選ぶ最大の要因として仕事の可能性が大きいと思われるので、経営ビジョンを求職者に理解してもらうことが重要である。

【大森委員】

- ・地域別就業構造推計をみると、東京圏では全体が余剰となっており、その多くは事務職である。一方、AIやロボット等の専門職はほとんどの地域で不足していて、地方では現場人材が大きく不足している。
- ・将来の産業構造では、これから求められる業種として、経済産業省が製造業、情報通信業、専門サービス業、アドバンスド・エッセンシャルサービス業等を挙げており、大学として、これから子どもの数が減っていくときに、どのような人材を育てていくか、あるいは東京に転出している者にできるだけ地元に戻ってもらいたいという思いがある。その一つが、大学が行っている社会人向けの教育である。リスキリング、リカレント教育により、社会人が学んだ後、処遇や採用に反映できるようなシステムを構築していかなければならないとも感じている。
- ・UIターンする際、資格を身につけて地元に戻ってきた時に受け入れてくれる企業があることが大事である。また、シビックプライド（郷土愛だけではなく、自分たちでこの街をより良くしていくという気持ち）を育てていくことも重要と考えており、広く連携を図り取り組んでいきたい。
- ・大学生に対して地元企業についての理解を深めていくことが重要。また企業情報の周知については、オール山形で取り組んでいく必要がある。
- ・これから子どもの数が減っていくと、人材として留学生がターゲットとなり、留学生が就職する際には生活支援も必要となるが、この点では行政や企業と連携し取り組んでいかなければならない。

【國本委員】

- ・昨年、海外における展示会に参加した際、輸出に関する制約や条件があり、初めてで右も左もわからない状態であった。輸出に関する勉強会があれば、輸出を前向きに検討する事業者が増えるのではないかと感じた。
- ・以前、やまチャレへの応募を検討した際は、副業がNGであったため申し込むことができなかった。現在の働き方の多様化の流れにあった制度に変わっていくと使いやすくなるを考える。
- ・これから廃業する企業が増えていくことが予想される中、第三者承継を広げられるような取組みが必要だと思う。併せて、新たな事業を興す際に拠点となる建物（空き家など）に対する補助や、事業者が使いやすくなるようサポートが必要である。
- ・山形県は三世帯同居率が高く、三世帯同居している人向けの社会構造になっていると感じる。三世帯同居している方ですら、お母さん方も現役で働いてたり、もしくは高齢化していたりで、なかなかお孫さんのサポートが難しいという方も多く、家族に頼らなくとも働きやすい環境づくりが必要である。

【後藤委員】

- ・海外におけるリスキリングの方向性として、AIエージェントやヒューマノイドロボットの活用が大きな流れとなっているが、日本ではそこまで進んでいない。また、海外ではAIエージェント導入による雇用破壊が進んでいる一方で、日本の地域経済では、人手不足を解消していくための生産性の向上を担う側面もあり、正解が見つからないところであるが、今年はリスキリングの在り方が大きく変わっていく年であると感じており、引き続き情報提供ができればと考えている。
- ・先日、AI甲子園が開催され、AIの進化に伴い精度の高い分析結果が出てきた一方で、スキル退化やAI任せになってしまい、構想や問題意識がインスタントなチームも出てきていた。特に若い世代では二極化が進んでいるというのが実感である。なお、やまがたAI部の取組みとして、山形

県ではAI分野の人材がどんどん育ってきていることも実感しているため、支援を継続してもらえればと思う。

- ・山形県の飲食店へ訪れた際、支払いが現金のみである店があった。インバウンドの受け入れには、キャッシュレス化をはじめとする相当な覚悟が必要であると考えている。インバウンド誘致に向けては、グランドデザイン作りが肝要。観光誘客だけではなく、海外スタートアップの国内誘致や、サービスを海外に展開していくためのアウトバウンドの支援など、全体のエコシステムづくりがインバウンド誘致の成功のポイントであると考えている。
- ・また、海外では日本の少子高齢化が注目をされており、ロジビティ（健康寿命の延伸）が大きなムーブメントとなっている。特に日本の発酵食品は、多くの富裕層が注目をしており、県が輸出を支援できれば大きなビジネスにつながるのではないかと思う。

【渡部委員】

- ・山形県最低賃金改定に伴う中小企業・小規模事業者に対する支援事業の創設により、困窮する中小企業・小規模事業者に対する一定の支援、後押しとなったと感じている。なお、事業者としては、単発ではなく継続的に支援していただければという声がある。
- ・賃上げについては、昨年の4%を超える賃上げの流れが山形県で構築できるのかが課題。労働分配率が7割～8割というところが少なくない県内事業所として、賃上げ原資をどう確保するのか。そこで求められているのが価格転嫁である。国も中小受託取引適正化法の施行により価格転嫁の後押し、委託事業者と受託事業者との適正取引を促していることから、その周知や浸透を図っていく必要がある。また、企業間にとどまらず、消費者へ価格転嫁への理解を醸成していくことなど、社会全体の価格転嫁に対する機運を盛り上げていく必要がある。
- ・県としても、スマイル認定のように、企業に対する価格転嫁の推進という視点で新たな認定制度の検討や既存制度の評価項目に付け加えるなど、社会的関心を高めるために検討してはどうか。また、山形県公共調達基本条例に基づく各種制度などにも価格転嫁の取組みという視点が反映できないかとも考えている。
- ・中小企業の経営強化について、本質的には、中小企業・小規模事業者が安心して賃上げできるよう生産性向上を図ることであるので、生産性向上に向けた相談窓口としては、自治体や金融機関、商工会などで行っているものをワンストップかつ総合的に受け付け、伴走型でフォローするような体制が必要なのではないかと感じている。

【八鍬委員】

- ・予算執行にあたっては、産業振興ビジョンに掲げていることをどのように達成していくかが重要。イノベーションと新規事業の創出促進、産学官連携などに向け、どのように進めていくのか関心がある。山形県にとってプラスなのかを見定めつつ行動していくのが委員の役割だと考えているため、県の意見も含めて具体的な内容を教えてもらいたい。
- ・様々な議論を経て策定した産業振興ビジョンであり、良いことはどんどんやっていかなければならないし、違うところは補正していくことが重要。具体的な数字を追っていかないと結果は見えないところであるので、どのように向かっていくのか、何をするのかをきちんと把握しながら委員として知恵を出していきたいと考えている。

【牧野委員】

- ・ 4年前、コロナ禍を転機に店舗を改装し、酒や食品の業務用卸売のほか、異業種である菓子製造を始めた。事業開始前から現在に至るまで、地域コーディネーターによる経営相談のほか、補助金活用や申請時のサポート、知財支援アドバイザーからブランディング専門家の派遣、弁理士の紹介等様々な支援を受けた。地元食材を素材とすることに加え、記憶に残る商品を作りたいと当初から考えており、うまいもの商品開発支援事業補助金を活用した。今年度も同補助金を活用し、商品開発に取り組んでいるが、補助要件として県産食材や米粉などの使用が求められている。昨今の気温障害や米不足、人手不足等でこれまで手に入れることができた食材が使用できなくなることが懸念されるため、素材に係る柔軟な対応と違った視点から基準を設けることも必要ではないかと感じている。
- ・ アンテナショップリニューアルについても期待しているが、以前、催事に参加した際に催事ブースがあまり整備されていないと思った。催事ブースと売り場、レジの導線がうまくつながっていないように感じたのでリニューアルにあたり留意してもらいたい。

【新関委員】

- ・ 他の審議会にも参加した経験があるが、4人程度の小グループ構成で待ち時間なく話す方が効率的ではないか。
- ・ 山形県は、起業する人、個人事業主の開業率は全国最下位並みであるのに対して、老舗率は上位であり社長の平均年齢は72歳。自分が社長になる姿は、普通に過ごしていたら想像できない。親が会社を経営していたり、知り合いに経営者がいれば、その姿を見て憧れを抱くことができる。憧れの中でどのようにしたら良いかイメージができ、相談できる師弟関係のような関係を持つのが大事だと考える。講師料を経営者に支払い師弟関係を依頼することや職場体験の中で社長のカバン持ちなど民間がやりにくい部分を県で支援すると、地元出身の経営者も増えるのではないか。また、師弟関係を結ぶためのマッチングや社長に対する報酬などの施策があると、小中学校の時から社長になるという選択肢が増え、今の1パーセントが、2～3パーセントになり、様々な問題も解決するのではないか。
- ・ 民泊に取り組む中でインバウンド客が来るが、翻訳できない、英語メニューない、写真がないなど些細なことではあるが、対応が良くないとリピートはされない。現場レベルでもう少し英語対策することやインバウンドを理解しネットワーク作る等、もっと現場目線で対策を考える必要がある。事業者の声をもっと拾い上げ、それに合わせた制度を作りあげてほしい。

【内藤委員】

- ・ ナショナルジオグラフィックで、山形が「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に選ばれたニュースをSNSで投稿したところ、その反響が大きくコメントも数多く寄せられた。県としても、注目を浴びているこの機会に積極的に投資するものと感じた。先日、全国ニュースにもなったタンザニアのホームタウン問題について、抗議の電話が殺到し結果的に事業ができなかった。これは、一般の方々の不安を払拭せずに、関係者だけが盛り上がり話を進めたことが原因だと思っている。今はSNSが主流で、悪いことは一気に広まる。インバウンド受入れにあたり一般の方々の声、実際に住んでいる方々の声を無視しない方が良い。疎かにしてしまうととんでもない反発が返ってくる。
- ・ インバウンド施策も今後ブラッシュアップされていくと思われるが、「インバウンド受入環境整備推進事業費」の受入環境の整備について、どこまでの環境整備を指しているのか関心がある。ま

た、インバウンド施策を進めるにあたっては、エビデンスを取りながら県民の感情をきちんと把握した方がよい。その上で施策に反映させていくようでないとはホームタウン問題と同じことが起こるのではないかと感じている。

- ・投稿に対するSNSの反響として、産業の面では観光客が増えることへの期待や雇用への良い影響に対する声があった。一方、実際に山形で暮らす側としては、有名になって住みづらくなることに対する不安の声があった。全ての人の満足度を高めるのは不可能だが、県民の理解を深めて一緒に受け入れていくよう進めていかないと、関わる産業の人たちだけが盛り上がることは避けた方がよい。事前アンケートを取るなどしっかりと取り組んでもらいたい。

【綱川委員】

- ・山形県の製造業の付加価値額が東北2位という数字に改めて注目したが、稼ぎ方がおそらくアナログではないかと想像している。開業率2.7%、県民所得29位という数字は、今の製造業が次世代の産業や個人の豊かさに変換できていない証拠ではないか。令和8年度は、山形県が製造業の遺産で食いつなぐか、AI時代の勝者になるか、その分岐点に立っている。
- ・新事業の100億企業倍増推進事業は、非常に野心的で素晴らしいが、単なる設備投資や販路拡大の支援だけでは100億円の壁を超えられない。これらのトップランナーの企業に対して、例えば、AIによる徹底的な労働生産性の破壊と再構築を条件に支援するやり方もあるのではないか。具体的には、熟練工の技能をAIでデータ化しスキルの俗人化を排除したり、バックオフィスをAIで自動化し浮いたリソースを新規事業に充てるなど、トップ企業がAI実装の教科書になれば、その周辺のサプライヤーも変わらざるを得なくなると考える。
- ・イノベーション連携拠点に関して、行政の支援はどうしても失敗させたくないという気持ちが前面に出てしまうが、スタートアップの本質は高速で失敗し正解を見つけることだと考える。拠点の評価指標において、成功数だけではなく県内企業との共同実証の回転数も必要だと思う。山形には現場、工場や農地という最高の実験場がある。世界中のスタートアップが山形の現場に入りたくて集まってくるような、規制緩和や現場解放をセットにした仕組みを構築し発信してもらいたい。
- ・女性、外国人について、単なるダイバーシティ推進で終わらせるのはもったいない。人手不足ではあるが、AIツールを最も使いこなす現場のDXリーダーとして育成する視点を持ってもらいたい。自身の経験からも既存の慣習に縛られない女性や外国人が新しいテクノロジーの導入に対するハードルがとてもし低いことが多いと感じている。AIという武器を持たせて、現場の意思決定に関わらせること、それが結果として離職を防ぎ、所得を押し上げる最短ルートになり得ると考える。
- ・山形県には他県が喉から手が出るほど強く欲しが現場、魅力がある。令和8年度は、この現場の力にAIとスタートアップの機動力を掛け合わせ、アナログな強さをデジタルな稼ぐ力へアップデートする1年になることを期待している。

【鈴木委員】

- ・ものづくりの現場では、職人育成と生業維持の困難さを強く感じている。和装品の縫製では、糸の染め・織り・仕立てなどの過程で、職人を一人前に育てるまでには多くの時間と費用が要するが、経費や最低賃金の上昇などにより従来の形態を維持できない事業者が増えている。また、出来高制や外注化を提案しても、生活が成り立たず夢を諦める若者が生じていると思う。
- ・多くの産地では百年近く使い続ける機械があるが、老朽化に伴い機械が壊れれば廃業を覚悟する職人もいる。実際に昨年、米沢では最後の糸染め業者が廃業し、地域で糸が染められない事態になっ

た。事業継承やものづくり人材支援があれば、こうした産業消失を防ぐことができると期待している。

- ・以前、銀座アンテナショップへの出品に係る打診を受け見学したが、主に野菜や菓子が中心であり着物製品の陳列余地が乏しかった。米沢で作った製品を置けるスペースや機会を増やしてもらいたい。

【菅原委員】

- ・昨年、埼玉県八潮市で起きた下水管破裂事故以降、社会インフラに対する顧客の関心が高まっており、当社でも依頼が増えている。建設業界は人手不足や3Kの印象が強く、人材確保が課題であるが、新技術と新サービスで業界の魅力を高めたいと考えている。
- ・4年前に東京営業所を開設し、関東を中心にサービスを展開している。山形の拠点を維持しつつ、人や技術を全国へ持ち出す方針で、関西や九州などにも展開しているが、場所にとらわれない働き方と流動性の確保により、今後さらに多様な事業機会の創出を期待している。

【伊藤委員】

- ・教育と産業をつなぐことが極めて重要。学校側だけで産業連携を完遂するのは難しく、インターン等で形骸化してしまう例も多い。高い専門性を持つコーディネーター機能を強化し、若者が地域産業や社会と早期に接続できる場を整えるべきと考える。
- ・また、AI時代における人間の強みとして、身体性や感性の育成が重要である。AIがクリエイティブやペルソナ生成まで担う時代に、何を感じ、何を表現したいか言語化できる力、すなわち表現力や国語力、自己感覚の外化能力こそが価値を持つ。山形の自然環境や山伏の精神文化を活かし、身体性と感性を育む教育や実践の仕掛けを作ることが地域の優位性になると考える。
- ・地域のビジョンとして「人と自然がいきいきと調和する」ことを掲げる意義は大きい。単純な経済成長の追求だけでは地域の弱さを露呈する恐れがあり、経済発展と並行し生物の多様性や生態系の維持・生成に責任を持つことが山形らしい成長であると思う。自然や精神文化を土台に据えた産業振興計画を打ち立て、若者の早期社会接続と感性重視の教育を組み合わせることが、持続可能で魅力ある山形の未来を創る鍵であると考えている。

【大泉委員】

- ・山形県は行ってみたい都道府県で全国27位であったものの、住みたい都道府県では全国38位と低迷しており、このギャップに本県産業における本質的な課題と解決のヒントがあるのではないかと考えている。
- ・県ワイン酒造組合が東京都内高円寺で開催した県産ワインのイベントでは、多くの方が来場しワインや食を堪能したが、山形県の仕事や観光などと連携するような内容であればより効果的なイベントであったのではないかと感じた。
- ・全国的にワイナリー創設がブームとなっているが、山形県はワイナリー数で山梨県、長野県、北海道に次いで全国4番目である。しかし、山梨や長野のワイナリーは80~90社であるのに対し、本県は23社。今後、本県ワイン産業が他県とのぎ合い、いかに世界に立ち向かっていくかが課題。また、ワイン製造を取り巻く環境は、温暖化によりぶどうの品質低下や収量の不安定化のほか、栽培農家の高齢化、クマなどによる鳥獣被害も課題としてある。加えて、温暖化に伴う働き方改革や人

手不足、熱中症対応など就業環境の改善が求められている。AI活用やグローバル対応については小規模なワイナリーだけでは対応が困難であるため、支援を期待している。

【吉野委員】

- ・最上地域は人口減少の最前線であり、現状を踏まえ産業を考える上で不足している視点について指摘したい。
- ・産業振興ビジョンでは、「共創と挑戦」についてスローガンに定めているが、共創は誰と手を組むかが肝要である。挑戦は必ず成功するわけではなく失敗やコストを伴うため、挑戦を促す政策は失敗を受け止める制度設計が必要である。
- ・AIやデジタル技術の導入は魅力的だが、データセンターの熱排出など環境負荷を見落としてはならない。地球環境に配慮しながら、AI一辺倒に頼らず、地域固有の人間の知恵と技術を残すことが重要である。また、エネルギー分野では、発電や資源による富が地域外へ流出しない仕組みを整えるべきだと考える。観光や伝統文化は外客を呼ぶ強みである一方、景観保全や運営は高齢ボランティアや女性の見えない労働に依存しており、その隠れたコストを産業の視点で可視化・調査する必要がある。
- ・農業分野では2025～2030年に高齢者の離農が進むとされている。新規就農は増えているものの黒字化や販路の多様化に課題がある。既存農業者に対するリスクリングや熟練農業者と共に学ぶ仕組みを構築することが喫緊の課題である。

【佐藤会長】

- ・人材確保、女性活躍、観光振興、AI、事業承継など多岐にわたる内容であり、日々、第一線で色々と悩み考えながら取り組んでいる経験を基に、具体性のある熱のこもった発言であった。
- ・県としては施策を整理するだけでなく、本日の意見を踏まえどのように前進させていくかが重要であるため、PDCAをしっかり回し施策を推進してもらいたい。